

# 経済トピックス 2023年9月

## 茨城県内

- 1日 茨城県によれば、茨城県内の待機児童数（2023年4月1日現在）は、5人と前年同期に比べ▲3人の減少、待機児童5人全員が医療的ケア児など特別な支援を必要とする児童であり、保育所不足による待機児童は0人に
- 8日 茨城県は、台風第13号に伴う災害に係る災害救助法を日立・高萩・北茨城市に適用。また、同災害による県内の農林水産業関係の被害額（9月20日現在の暫定値）は、5億2,170万3千円
- 13日 茨城県は、宿泊観光の促進と観光消費額の増加を図る「宿泊施設等立地促進事業」の「常設型観光施設」に、北茨城市の『チームラボ』常設展・宿泊施設整備事業」と行方市の「霞ヶ浦ふれあいランドリニューアル開発事業」の2件を初認定
- 14日 茨城県によれば、県内の高齢者人口（65歳以上、2023年9月18日現在推計）は85万3,285人、総人口に占める割合は30.8%といずれも過去最高を更新
- 19日 国土交通省「都道府県地価調査」（2023年7月1日時点）によれば、茨城県住宅地の平均変動率は前年に比べ+0.3%の上昇と32年振りの上昇、商業地は同+0.6%と2年連続、工業地は同+1.2%と8年連続の上昇（全国は住宅地：+0.7%、商業地：+1.5%、工業地：+2.6%）
- 19日 茨城県内のタクシー運賃が改定、運賃改定率は14.18%（普通車初乗り運賃の上限は、2kmで740円から1.1kmで500円に、加算運賃の上限は、90円/277mから100円/256m）、茨城県内のタクシー運賃の改定は、消費税引上げに伴う改定を除き約16年振り
- 29日 内閣府公表の2020年度県民経済計算の全都道府県推計結果によれば、茨城県の県内総生産（名目）は13兆7,713億円で全国第11位（前年11位）、1人当たり県民所得は309万8千円で第7位（同8位）
- 29日 茨城県によれば、県内44市町村の2022年度普通会計決算額は、歳入が1兆4,150億円と前年に比べ▲0.6%の減少、歳出は1兆3,372億円と同+0.1%の増加
- 29日 茨城県によれば、2023年4～6月期の県内実質経済成長率（季節調整済、前期比年率換算）は、▲2.0%と3四半期連続のマイナス成長、民間企業設備と財貨・サービスの純移出等がマイナスに寄与

## 国内・国外

- 1日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2023年4～6月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+5.8%の増加、経常利益は同+11.6%の増加（過去最高水準）、設備投資は同+4.5%の増加
- 1日 厚生労働省によれば、2022年度の概算医療費は46.0兆円と前年度に比べ+4.0%の増加
- 5日 財務省によれば、2024年度一般会計予算概算要求総額は114兆3,852億円と23年度概算要求に比べ+3.9%の増加、10年連続で100兆円超
- 8日 厚生労働省によれば、2023年の民間主要企業の夏季一時金妥結額は、加重平均で84万5,557円、前年に比べ+1.59%と2年連続の増加
- 14日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を4.50%、中央銀行預金金利を4.00%に各々25ベースポイント引き上げを決定
- 15日 厚生労働省によれば、2022年の出生数は77万759人と前年に比べ▲4万863人の減少、自然増減数は▲79万8,291人と同▲17万57人の減少
- 17日 総務省によれば、わが国の高齢者人口（65歳以上、2023年9月15日現在推計）は3,623万人と前年同期に比べ▲1万人の減少（1950年以降初めての減少）、総人口に占める割合は29.1%と同+0.1ポイントの上昇。75歳以上人口は2,005万人と同+72万人の増加
- 19～20日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%に据え置くことを決定
- 20日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2023年6月末）は2,115兆円と前年同期に比べ+4.6%の増加、うち株式等が同+26.0%の増加、投資信託が同+15.9%の増加、債務証券が同+9.1%の増加
- 22日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続等を決定
- 26日 内閣府は、9月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 27日 国税庁によれば、2022年の給与所得者の平均給与は458万円と前年に比べ+2.7%の増加、うち正規社員は523万円（同+1.5%）、非正規社員は201万円（同+2.8%）